

平成 26 年 11 月 18 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

ソーシャルビジネスは外部連携と人材確保が成功のカギ

「社会的問題と事業との関わりに関するアンケート」～結果の概要～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、社会的問題解決の担い手として期待されるソーシャルビジネスの経営実態を探るため、「社会的問題と事業との関わりに関するアンケート」を実施しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 女性の代表が3割(本文5～6ページ)

ソーシャルビジネスに取り組んでいる企業では、女性の代表者が 31.6%を占める。女性従業員の割合も平均で 68.7%となっており、ソーシャルビジネスでは女性の役割が大きい。

2 年間売上高 5,000 万円未満の企業が4分の3(本文9～10 ページ)

ソーシャルビジネスによる年間売上高は 5,000 万円未満の企業が 74.9%を占める。ソーシャルビジネスは採算面も厳しく、赤字の企業が多い。ただし、補助金や寄付金、別事業からの収入を含めた企業全体では、黒字企業が 69.2%を占める。

3 外部への周知や他法人との連携が重要(本文 15 ページ)

社会的問題を解決するというミッションについて、目標を達成している企業の割合をみると、活動内容を外部に周知している企業や他の法人と連携している企業で目標を達成している割合が多くなっている。

4 課題は人手の確保と従業員の育成(本文 16 ページ)

今後ソーシャルビジネスを進めていく上での課題をみると、最も多いのが人手の確保(49.0%)で、次が従業員の能力向上(41.9%)となっている。

<調査の要領> ・調査時点:平成 26 年8月
・調査対象:全国の中小会社、NPO 法人等1万社
・調査方法:調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
・回答数:2,562 社(回収率 25.6%)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:竹内、楠本)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

* 本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください。